

証券コード 5351

# Presentation Material

2018年度 決算説明会

2019年6月11日



技術で世界の基幹産業を支える



# 目次

## I. 2018年度 決算の概要

1. 当期の連結決算ハイライト
2. 連結業績推移
3. 事業セグメント別の売上高
4. 事業セグメント別の営業利益（セグメント利益）
5. 営業利益の増減要因（前期との比較）
6. 原料調達の様況
7. 連結BSの様況
8. 連結CFの様況

## II. 2019年度計画

1. 事業環境認識
2. 第4次中期経営計画 進捗状況
3. 2019年度 重点課題
3. 重点課題 ① 耐火物の拡販実現
- ② 徹底したコストダウン
- ③ 商品競争力の強化
- ④ 基盤整備効果の最大化
4. 財務戦略
5. 2019年度 経営計画 目標値

## III. 補足事項

1. 当社の成り立ち
2. 経営基本理念
3. 11カ年の売上高・経常利益の推移（連結）
4. 「耐火物産業」の役割とは？
5. 主要プロダクツ
6. 主な特徴・強み
7. 特徴・強み1) 超高温技術
8. 特徴・強み2) 強固な顧客基盤
9. 特徴・強み3) グローバル展開
10. 海外拠点展開の様況
11. 国内外 耐火物生産体制



# I . 2018年度決算の概要

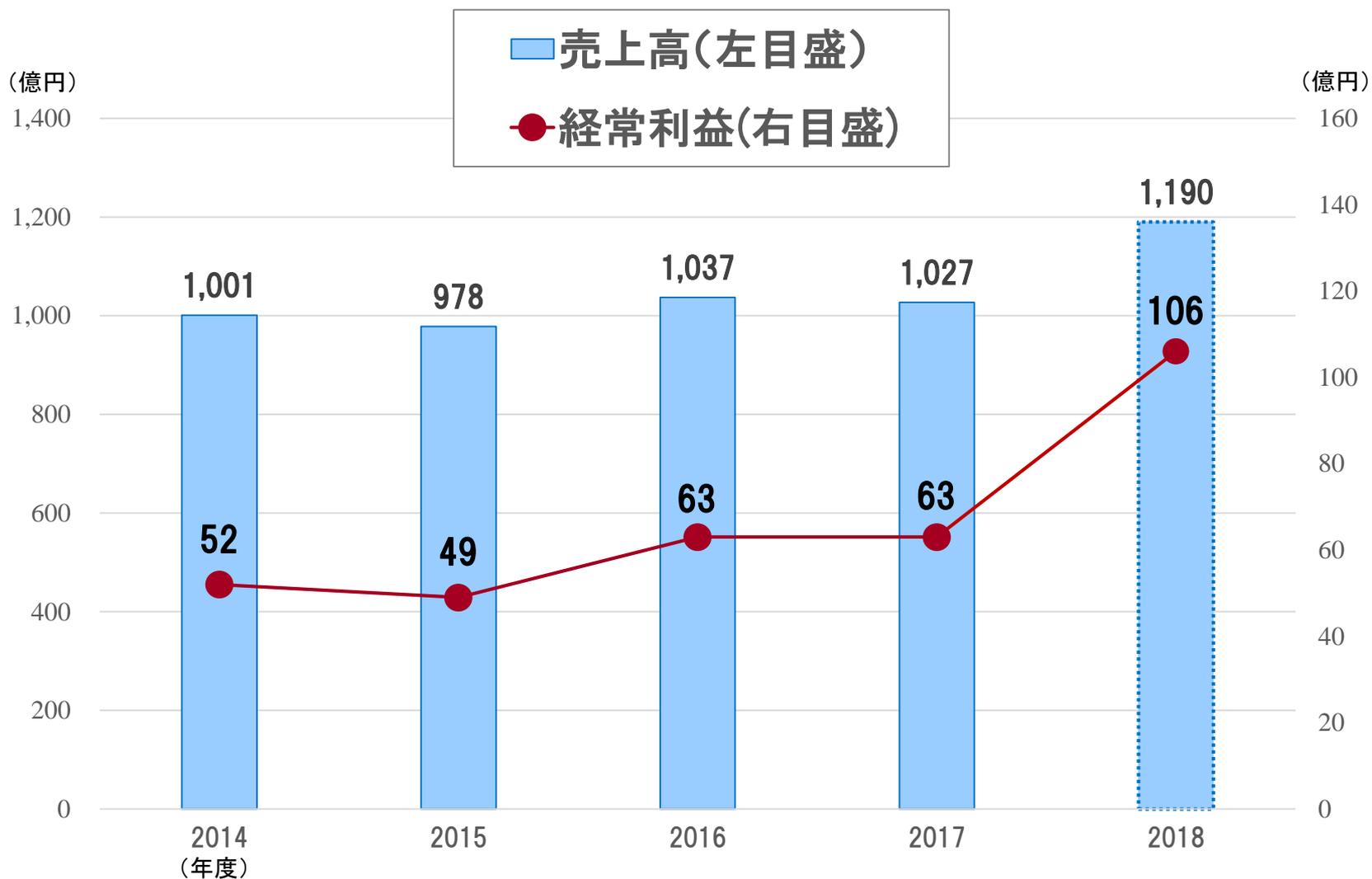
# 1. 当期の連結決算ハイライト

(単位:百万円)

	2017年度	2018年度	前期 実績比
	実績	実績	
売上高	102,749	119,067	+15.9%
営業利益	6,049	10,233	+69.2%
経常利益 (ROS)	6,322 (6.2%)	10,659 (9.0%)	+68.6% (+2.8pt)
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,419	6,225	+82.1%

- 粗鋼生産量は、2年連続で前年度比減少(前年度比1.9%減)の1億289万トン
- 耐火物の拡販と前年度より急騰していた原料価格高騰分の販売価格への転嫁を進めたことに加え、コークス炉更新工事の売上計上により、売上高は15.9%の増収
- 耐火物のスプレッド回復と販売数量増加に伴う生産部門での固定費回収・コストダウンが寄与し、営業利益は69.2%の増益

## 2. 連結業績推移



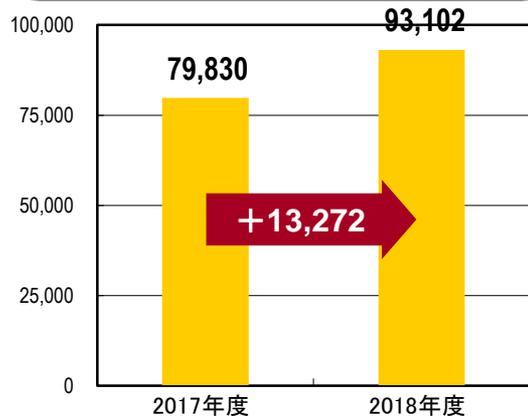
### 3. 事業セグメント別の売上高

(単位:百万円)

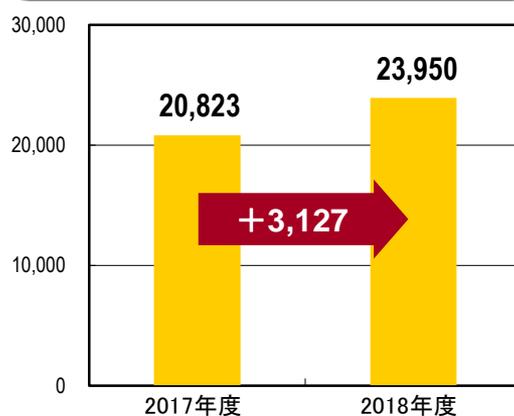
	2017年度	2018年度	前期比
	実績	実績	
耐火物及び関連製品	79,830 [ 77.7 ]	93,102 [ 78.2 ]	+16.6%
築炉・エンジニアリング	20,823 [ 20.3 ]	23,950 [ 20.1 ]	+15.0%
不動産・レジャー等	2,095 [ 2.0 ]	2,014 [ 1.7 ]	△3.9%
合計	102,749 [100.0]	119,067 [100.0]	+15.9%

注: [ ]内は、事業セグメント別の売上高構成比(%)

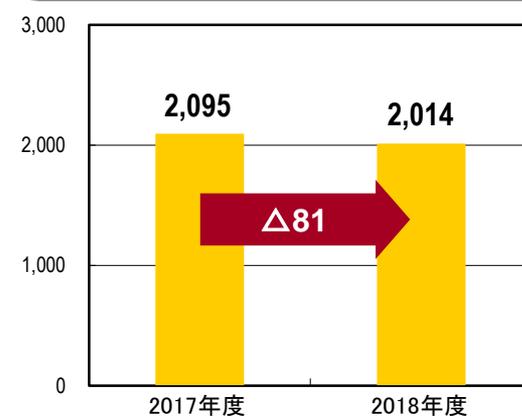
耐火物及び関連製品 (百万円)



築炉・エンジニアリング (百万円)



不動産・レジャー等 (百万円)



## 4. 事業セグメント別の営業利益(セグメント利益)

(単位:百万円)

	2017年度	2018年度	前期比
	実績	実績	
耐火物及び関連製品	5,528 [ 77.3 ]	9,667 [ 84.3 ]	+74.9%
築炉・エンジニアリング	561 [ 7.8 ]	763 [ 6.7 ]	+36.0%
不動産・レジャー等	1,058 [ 14.8 ]	1,034 [ 9.0 ]	△2.3%
合計	7,148 [100.0]	11,464 [100.0]	+60.4%
調整額	△1,098	△1,231	—
営業利益 計	6,049	10,233	+69.2%

注: [ ]内は、事業セグメント別の営業利益構成比(%)

### 耐火物及び関連製品 (百万円)



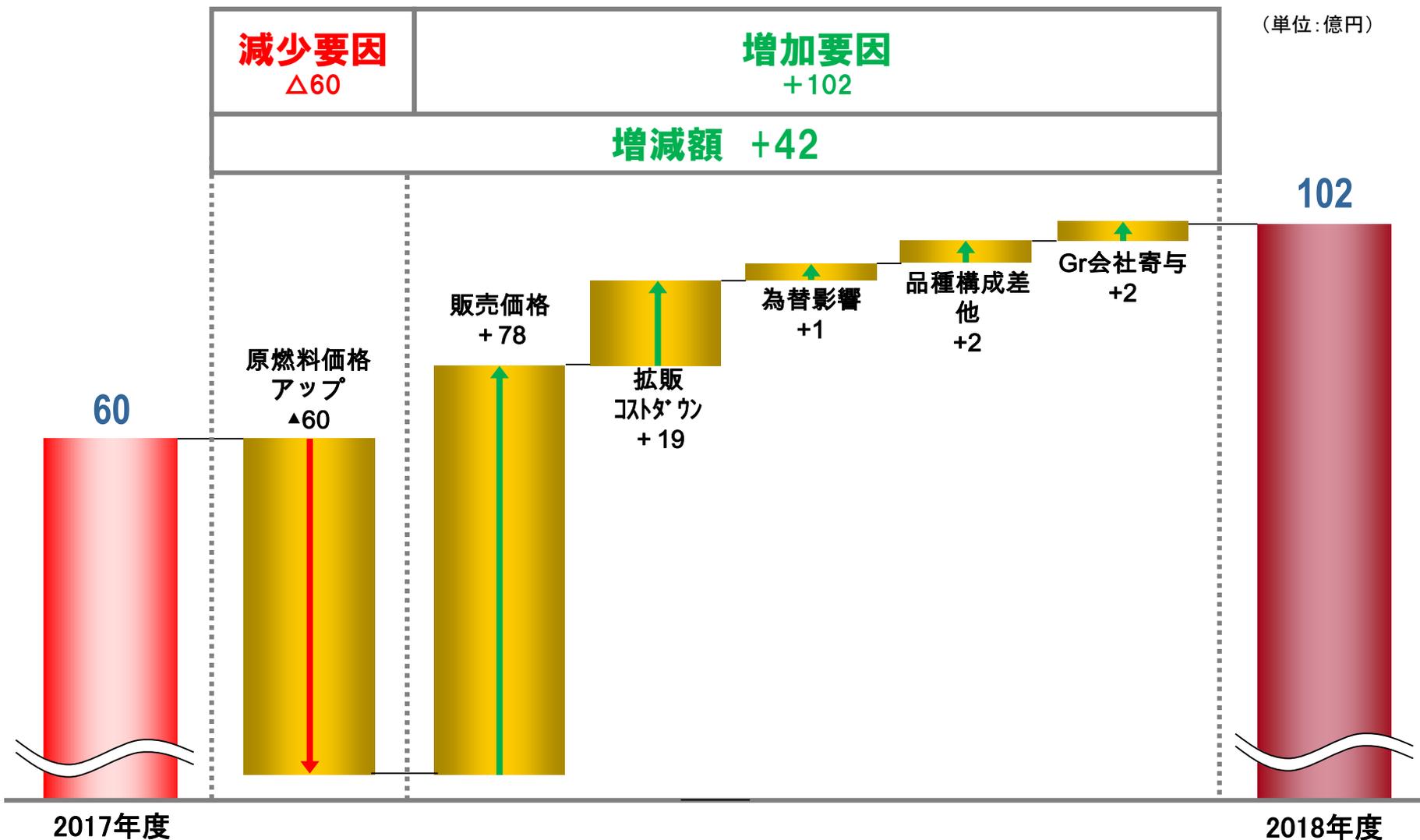
### 築炉・エンジニアリング (百万円)



### 不動産・レジャー等 (百万円)



## 5. 営業利益の増減要因（前期との比較）

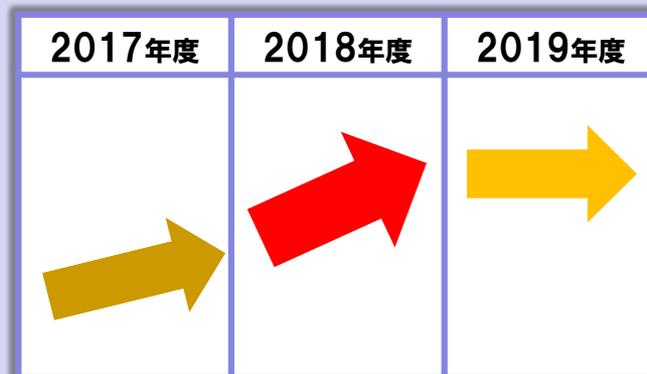


## 6. 原料調達状況

### 原料価格動向

中国の環境対策強化に端を発する需給タイト化により2017年度下期から耐火物原料価格が高騰し、2018年度においても急激な価格上昇が続いた。2019年度に入り、銘柄別には変動があるものの全体としては落ち着きを取り戻している。

### <価格動向>



### 当社の原料安定調達に向けた対応策

中国遼寧省の環境規制から、2017年度以降急速に需給がタイト化した電融マグネシアについて調達先を多様化

2018年度において、電融マグネシアの中国依存度を前年度比約15%低減

### 原料の安定調達体制の強化

**中国国内ルート複数化**

原料産地・工場立地の分散

**中国以外からの安定調達**

調達先の多様化

## 7. 連結BSの状況

(単位:百万円)

	2018/3	2019/3	増減額	
流動資産	65,547	<b>72,167</b>	+6,620	・現金及び預金+1,777 ・売上債権+4,213、・商品及び製品+1,672 ・有価証券△1,099
固定資産	40,932	<b>39,059</b>	△1,873	・建物及び構築物△1,131
<b>資産合計</b>	<b>106,479</b>	<b>111,227</b>	<b>+4,748</b>	
流動負債	35,864	<b>37,526</b>	+1,662	・短期借入金 △888 ・未払法人税等+1,427 ・未払消費税等+530
固定負債	13,144	<b>11,314</b>	△1,830	・長期借入金△123 ・退職給付に係る負債△1,312
<b>負債合計</b>	<b>49,009</b>	<b>48,841</b>	<b>△168</b>	
株主資本	48,721	<b>53,966</b>	+5,245	・利益剰余金+5,245
その他の 包括利益累計額	1,278	<b>438</b>	△840	・その他有価証券評価差額金 △580
非支配株主持分	7,469	<b>7,980</b>	+511	
<b>純資産合計</b>	<b>57,470</b>	<b>62,385</b>	<b>+4,915</b>	
<b>負債純資産合計</b>	<b>106,479</b>	<b>111,227</b>	<b>+4,748</b>	

	2018/3	2019/3
<b>ROE (自己資本当期純利益率)</b>	<b>7.0%</b>	<b>11.9%</b>

## 8. 連結CFの状況

(単位:百万円)

	2017年度	2018年度	増減額
営業活動CF	1,578	4,288	+2,710
投資活動CF	△1,623	△1,179	+444
財務活動CF	△3,011	△2,286	+725
現金及び現金同等物の期末残高	10,620	11,347	+727

### 【営業活動CFの主な内容】

- ・税金等調整前当期純利益 10,239
- ・減価償却費 2,344
- ・売上債権の増減額 △4,403
- ・たな卸資産の増減額 △2,034
- ・法人税等の支払額 △1,441

### 【投資活動CFの主な内容】

- ・有形固定資産の売却による収入 +1,369
- ・有形固定資産の取得による支出 △2,090

### 【財務活動CFの主な内容】

- ・長期借入れによる収入 +1,304
- ・長期借入金の返済による支出 △1,528
- ・短期借入金の純増減額 △758
- ・配当金の支払額 △980

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率:  
4.2年(対前年比 6.6年改善)



## Ⅱ . 2019年度計画

# 1. 事業環境認識

## 世界経済

保護主義の台頭等により  
不透明感が増す

- 米中貿易摩擦の激化
- 英国の合意なきEU離脱
- 中国景気下振れと新興国不安の波及



世界経済の安定成長を  
阻害するリスク

## 国内経済

世界経済の不安定要因が  
国内に波及も

- 景気は、輸出や生産の弱さがあるものの緩やかな回復が継続
- 世界経済減速による輸出産業へのマイナス影響



景気が後退局面に入る  
可能性もあり

# 1. 事業環境認識

## 鉄鋼業界

国内・世界共に概ね堅調に推移すると見込まれる

- 国内需要は、公共投資拡大等で堅調な需要継続により緩やかに成長
- 世界需要は増加を見込む



しかし…

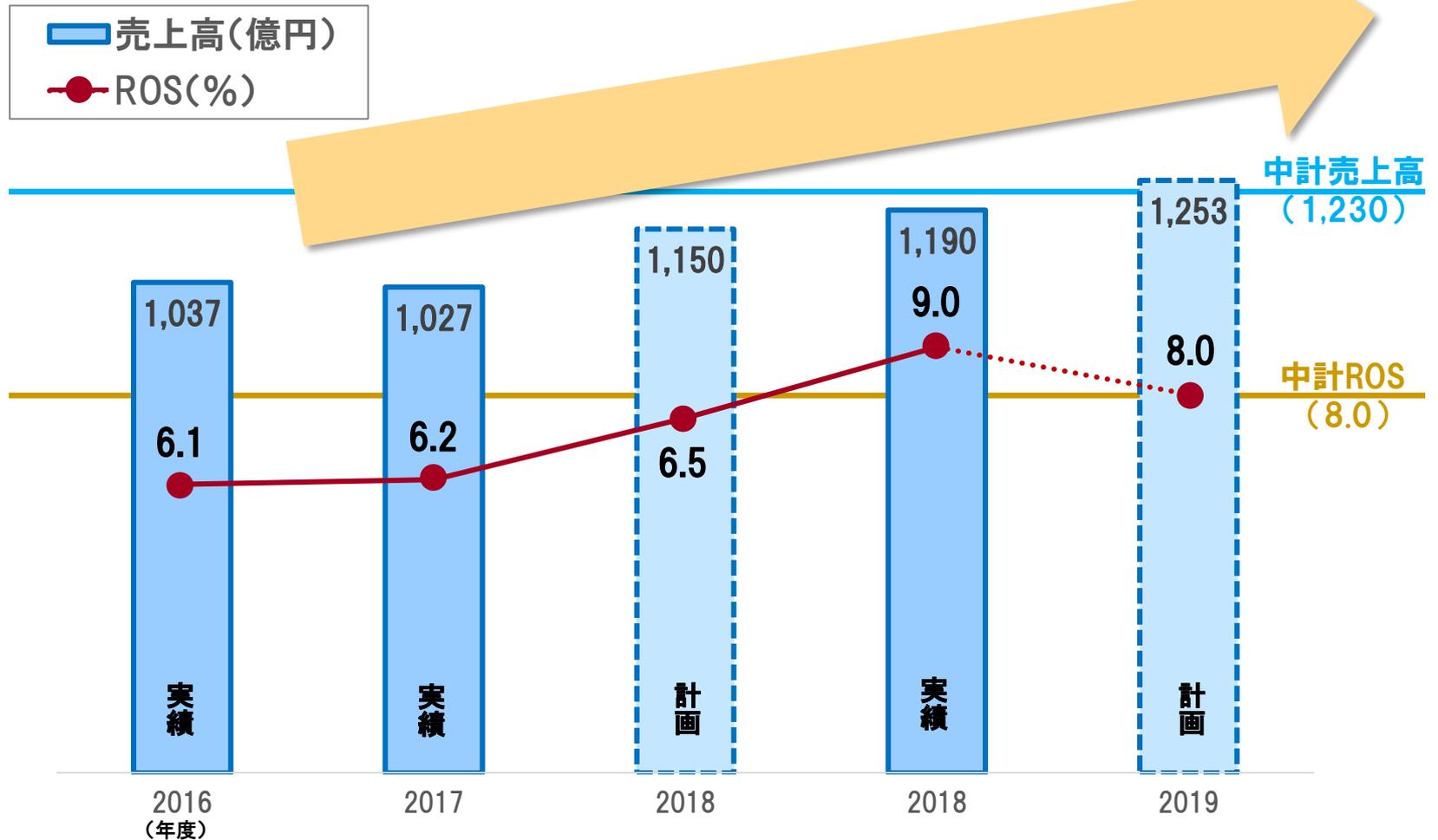
不安定要因の顕在化により減速する可能性あり



**環境変化の中でも  
「飛躍」を可能とする強靱な企業体力の獲得が必要**

## 2. 第4次中期経営計画 進捗状況

### 「飛躍」に向けた順調なスタート



### 3. 2019年度 重点課題

中計2年目となる2019年度は…

- 統合から10年
- 更なる「飛躍」の成否を占う正念場

**重点課題 ① 耐火物の拡販実現**

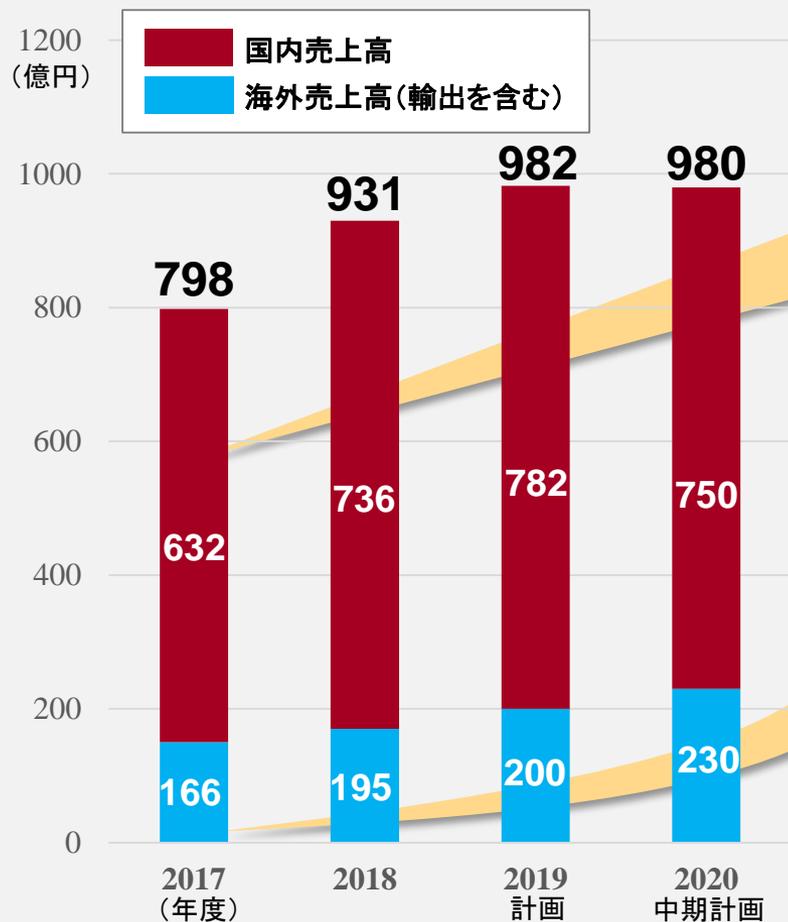
**重点課題 ② 徹底したコストダウン**

**重点課題 ③ 商品競争力の強化**

**重点課題 ④ 基盤整備効果の最大化**

### 3. 重点課題 ① 耐火物の拡販実現

#### 耐火物及び関連製品の売上高推移



#### 国内マーケット における拡販施策展開

- 1 既存市場拡販  
⇒ 高炉・電炉ユーザー
- 2 新規市場開拓  
⇒ 非鉄・セメントユーザー

#### 海外マーケット における拡販施策展開

- 1 現地顧客密着体制の強化
- 2 現地生産体制の拡大

### 3. 重点課題 ① 耐火物の拡販実現

## 国内マーケットにおける拡販施策展開

#### 1 既存市場 拡販

##### ● 高炉・電炉市場への取り組み

- ▶ 不定形補修材の改良による製鋼コスト削減への貢献
- ▶ VA提案及びお客様ニーズの先取りによる拡販強化

#### 2 新規市場 開拓

##### ● 特殊鋼・非鉄メーカーへの拡販

- ▶ エンジニアリング事業部とイソライト工業のコラボレーションによる積極受注
- ▶ SST装置\*1の販売促進 ⇒ プレート交換時の作業性向上と安全強化

\*1 取鍋の溶鋼流量制御に用いるスライドゲート・プレートの迅速交換装置

- ▶ 大型・複雑形状にも対応可能なプレキャストブロック\*2の拡販

\*2 キャスタブル耐火物を型枠に流し込み、乾燥又は焼成処理した定形耐火物

##### ● セメント・石灰市場への拡販

- ▶ 耐火物ライニングの最適化  
⇒ 窯炉の損傷メカニズムに合わせたライニングのご提案

### 3. 重点課題 ① 耐火物の拡販実現

## 海外マーケットにおける拡販施策展開

#### 1 お客様への密着体制強化

- 2017年1月 ●インド駐在
- 2018年4月 ●上海事務所設立
- 2019年1月 ●台湾事務所設立
- ブラジル駐在
- 4月 ●豪州駐在

#### 2 現地生産体制の拡大

##### ★ SAM(米国) <既存会社の品種拡大>

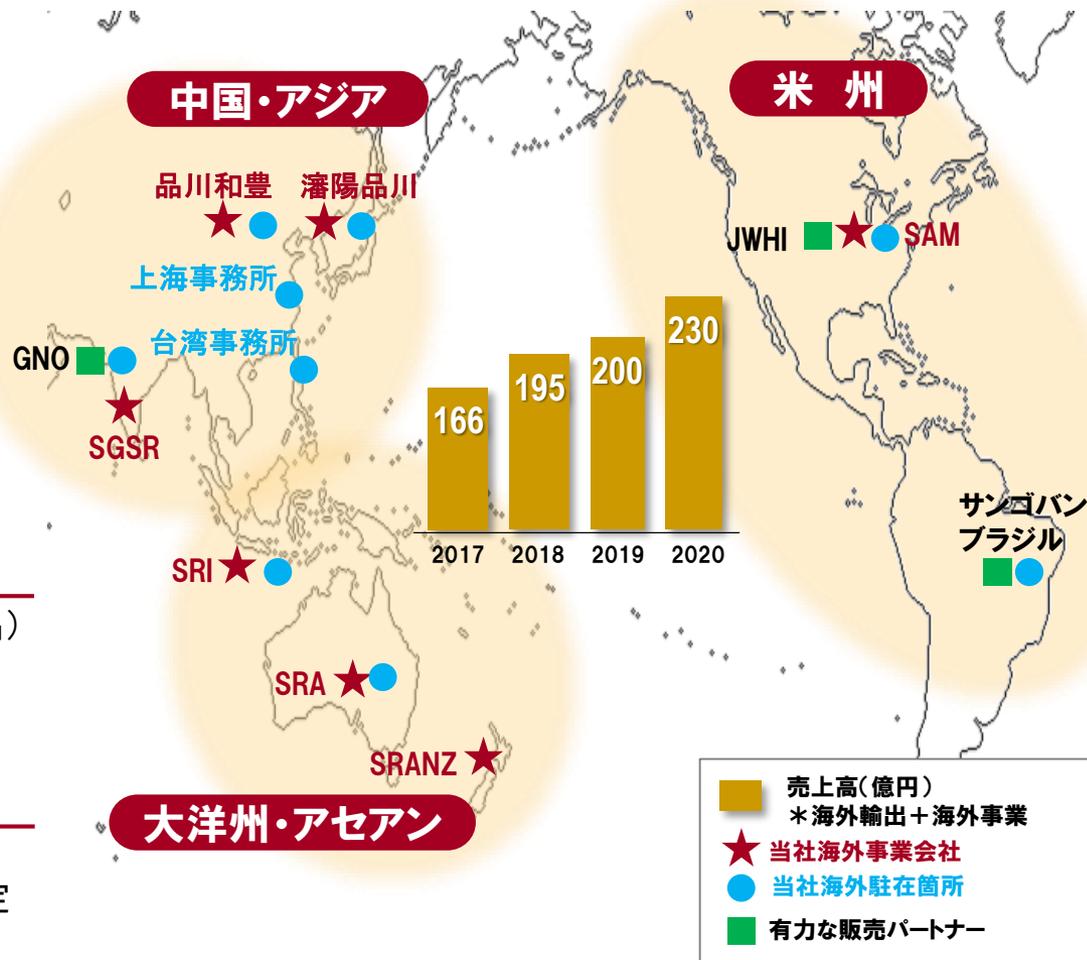
連続鋳造用モールドパウダー(スプレー顆粒品)の製造設備を新たに建設

➡ 2019年5月に製造開始

##### ★ SGSR(インド) <新規JV設立>

グローバルパートナーであるサンゴバン社とマッド材(高炉出銑口閉塞材)合併会社の設立決定

➡ 2019年度稼働予定



### 3. 重点課題 ② 徹底したコストダウン

競争力強化を下支えする「コストダウン」実現に向けた取り組みを推進

1 配合統合

2 安価資材調達

3 製造工程合理化

4 生産性向上活動の強化

5 自動化の推進

コストダウンによる  
既存製品の競争力  
徹底強化

### 3. 重点課題 ③ 商品競争力の強化

#### 1 お客様の操業安定化への貢献

##### ① お客様の操業に合わせた適切な耐火物の供給

＜実施例＞ ・お客様の操業解析に基づいた転炉用マグネシア・カーボンれんがの開発  
・施工対象(缶体、装置)をお預かりしての自社工場内プレキャストブロック  
一貫製造

##### ② お客様の環境負荷軽減

＜実施例＞ ・使用後コークス炉ドアブロックのリサイクル

#### 2 施工体制のさらなる強化

##### ● 大型工事捕捉のためのエンジニアリング事業の再編成

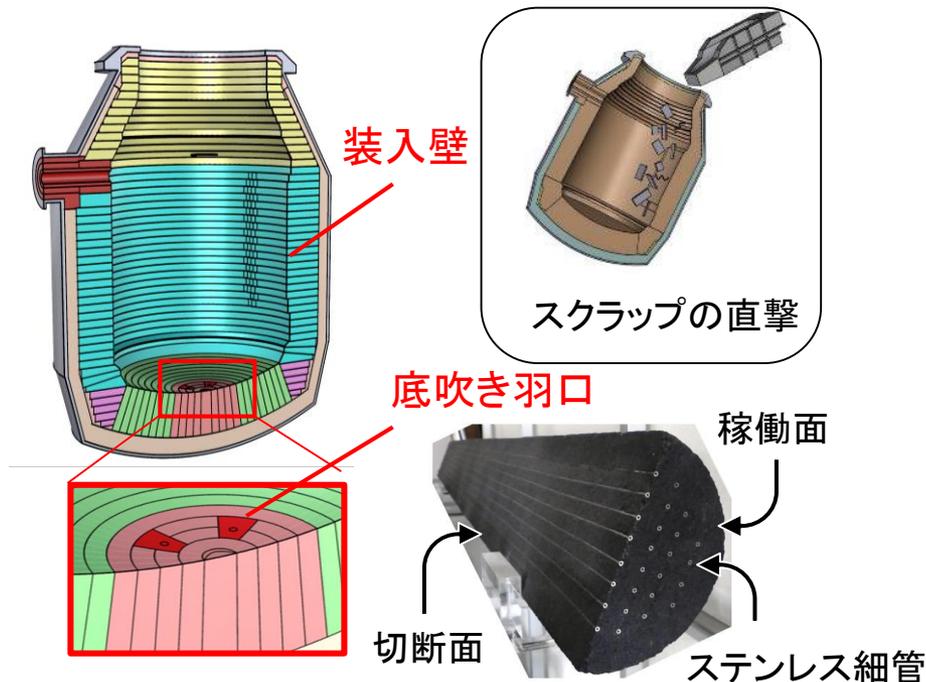
### 3. 重点課題 ③ 商品競争力の強化

#### 1 お客様の操業安定化への貢献

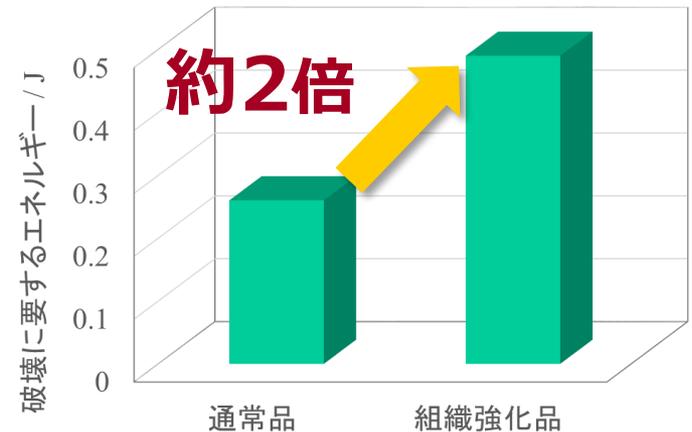
#### ① お客様の操業に合わせた適切な耐火物の供給

### 戦略商品：転炉用高靱性マグネシア・カーボンレンガ

問題解決型の商品開発により、転炉の装入壁と炉底羽口の損耗速度の20%低減を実現



亀裂進展への抵抗性が上昇したことにより、レンガ全体の靱性（じんせい 粘り強さ）が向上。⇒曲げに対する強さが約2倍に



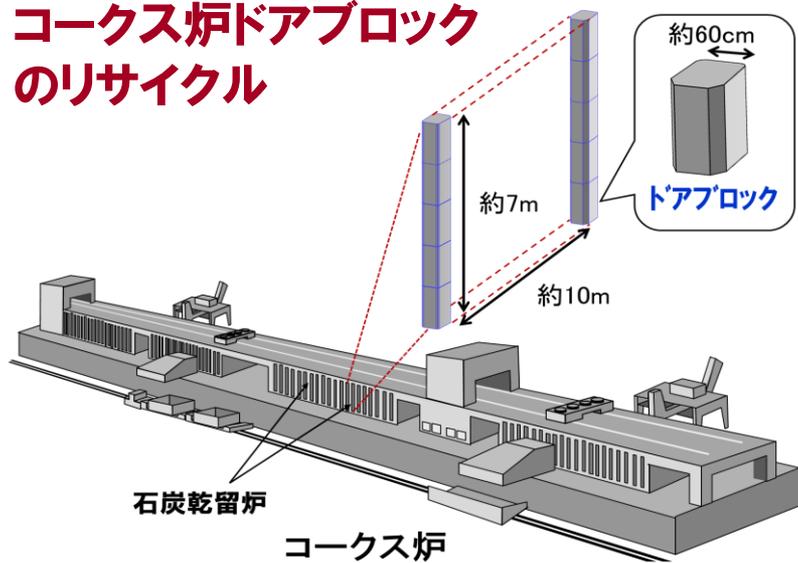
### 3. 重点課題 ③ 商品競争力の強化

#### 1 お客様の操業安定化への貢献

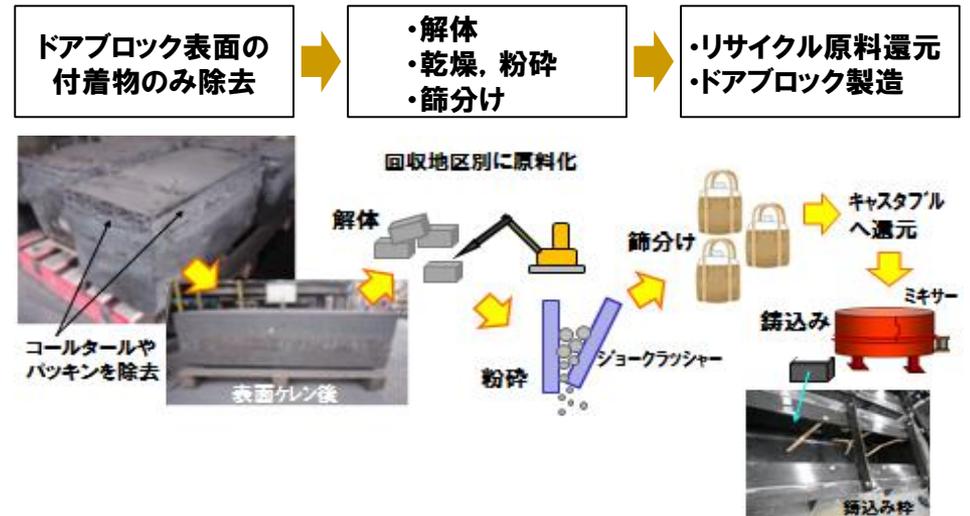
#### ② お客様の製造現場での環境負荷軽減

お客様の製造現場で発生した使用済耐火物を回収し、原料に還元することによって廃棄物の発生量を削減します。

#### コークス炉ドアブロックのリサイクル



#### 新リサイクルフロー構築



### 3. 重点課題 ③ 商品競争力の強化

2

#### 施工体制のさらなる強化

～ 大型工事捕捉のためのエンジニアリング事業の再編成 ～

#### エンジニアリング事業の再編成

- 「エンジニアリング事業部」を発足（←エンジニアリング部と築炉事業部を統合）
- グループ会社を加えた「総合力」の強化



質・量共に一貫した工事体制を整備し、受注拡大を図る

### 3. 重点課題 ④ 基盤整備効果の最大化

#### 【設備投資戦略 基本方針】

## 安定生産・商品競争力強化のための積極投資を継続

設備投資	2018年度計画	2019年度計画
計画*(単年度)	41億円	48億円
実績	47億円	—
差異	+6億円	—

2年間で当初計画80億円  
(4次中期3年間合計)を  
上回るペースで実施

\*単年度にて計画の再見直し

#### 【基盤整備効果の最大化】

##### 1 安定生産体制の強化

- 老朽化した主要設備(大型プレス・各種炉)の更新・新鋭化

##### 2 商品競争力強化

- 新商品の製造ライン整備、自動化の推進  
(グループ会社)セラミックファイバー製造ライン、スプレー顆粒品製造ライン

## 4. 財務戦略

### 1 株主への還元

#### ● 期末配当金を75円に増配

【2018年度の実績】(1株当たり)

● 中間配当 60円

● 期末配当 75円

年間配当 135円

#### ● 持続的な安定配当を計画

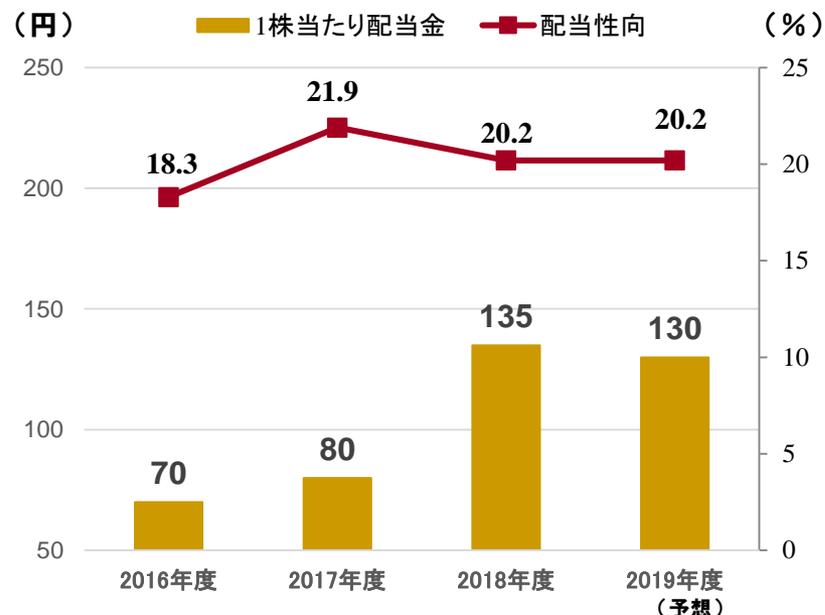
【2019年度の予想】(1株当たり)

● 中間配当 65円

● 期末配当 65円

年間配当 130円

#### 1株当たり配当金



\*2017年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合しておりますが、昨年度までの比較のため、当該株式併合が2015年度初頭に実施されたものと仮定して、遡及修正した金額で掲載しております。

## 5. 2019年度 経営計画 目標値

(単位:百万円)

	2018年度	2019年度	前期比
	実績	計画	
売上高	119,067 [ 100.0 ]	<b>125,300</b> [ 100.0 ]	+5.2%
営業利益	10,233 [ 8.6 ]	<b>9,800</b> [ 7.8 ]	△4.2%
経常利益	10,659 [ 9.0 ]	<b>10,000</b> [ 8.0 ]	△6.2%
親会社株主に帰属する 当期純利益	6,225 [ 5.2 ]	<b>6,000</b> [ 4.8 ]	△3.6%

注:[ ]内は、対売上高比率(%)



## Ⅲ. 補足事項

# 1. 当社の成り立ち

【1875(明治8)年 創業】

**品川白煉瓦株式会社**

(日本で民間として初めて耐火煉瓦の製造を開始)

【1938(昭和13)年 設立】

**JFE炉材株式会社**

(1944年以降、川崎製鉄グループ傘下企業として活動)

**耐火物事業の更なる拡大を通じて  
営業基盤の強化と安定供給体制の確立を目指す**

**2009年10月1日 合併**

**品川リフラクトリーズ株式会社**

**統合効果を速やかに実現することにより事業の効率化を推し進め  
環境の変化に対応できる経営基盤の構築に注力**

## 2. 経営基本理念

### 品川リフラクトリーズの基本理念

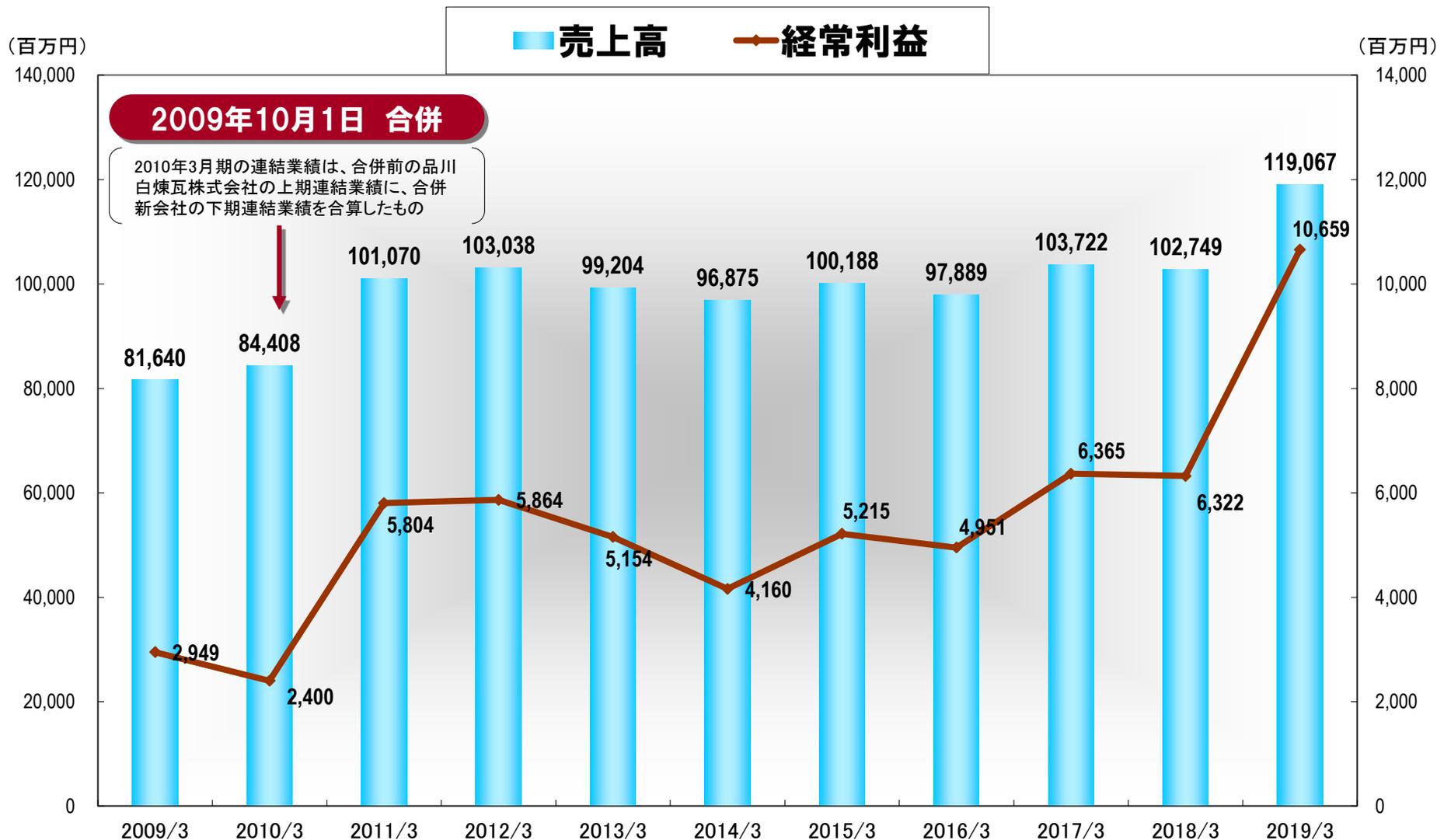
当社は、基本を大切にする“**Be BASIC**”の精神のもと、耐火物の製造・販売及び窯炉の設計・築炉工事等のエンジニアリングサービスの提供を通じて、産業の発展と豊かな社会の実現に貢献します。

そのため当社は、創造性と実行力に富む人材を開発し、優れた技術力、高い収益力と強固な財務基盤の確立を追求することにより、

- ① 世界トップクラスの総合耐火物メーカーとしての地位確立
- ② お客様のニーズに応えるための対応力の強化
- ③ 株主、お取引先、地域社会など当社を支える皆様方からの高い信頼の獲得
- ④ 従業員にとって魅力に富み働きがいのある職場環境の創造

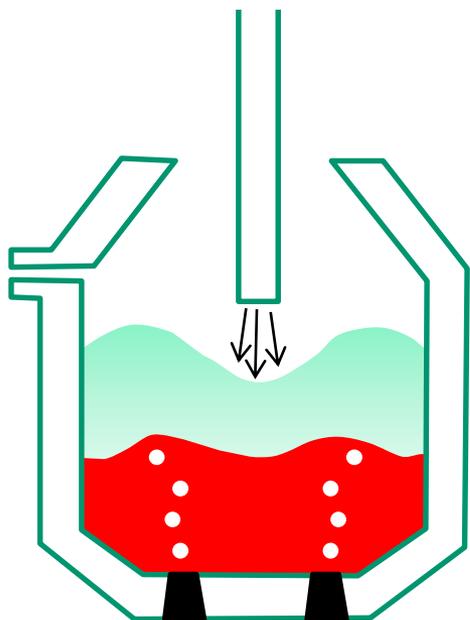
を目指します。

### 3. 11カ年の売上高・経常利益の推移（連結）

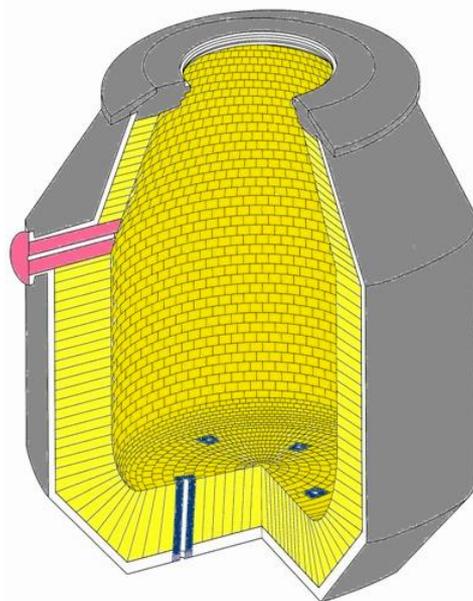


## 4. 「耐火物産業」の役割とは？

- 鉄鋼、非鉄金属、セメント、ガラスなど社会生活を支える多くの素材は、耐火物を内張りした窯炉で生産されます
- 耐火物産業は、耐火物の製造、窯炉の設計や築炉工事等のエンジニアリングを通じて基幹産業の基盤を支えます



転炉での溶鋼の精錬



耐火物ライニング



転炉用耐火れんが



耐火れんがの築炉

## 5. 主要プロダクツ 1/2

### 耐火物

耐火物とは、1,500℃以上の高温に耐える工業用材料  
耐火物生産量の約8割を鉄鋼業が消費

#### 定形耐火物

あらゆる工業窯炉と高温処理プロセスを支える定形耐火物  
(いわゆる耐火煉瓦)

- 塩基性煉瓦
- カーボン含有煉瓦
- 粘土、高アルミナ質煉瓦
- 連続鑄造用機能材
- 炭化珪素質煉瓦
- 珪石煉瓦 など



#### 不定形耐火物

幅広い適用範囲に対応すべく、「製品→設計→施工→アフターサービス」のトータルシステムで対応

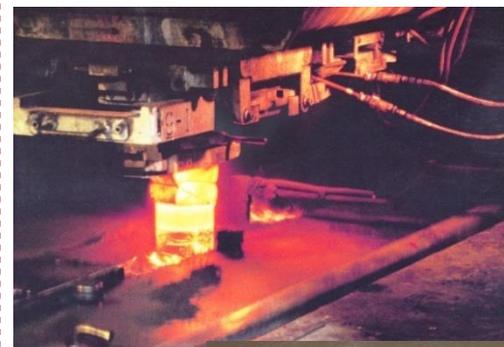
- キャストブル
- プレキャスト
- 吹付材
- プラスチック、ラミングミックス
- モルタル など



#### モールド(鑄型)パウダー

高品質な鋼材生産に不可欠な材料

(板状や棒状の鋼塊を製造する連続鑄造工程で、鑄型内の保温、酸化防止、潤滑などのために添加される粉末状の材料)



## 5. 主要プロダクツ 2/2

### セラミックファイバー

軽量、低熱伝導率、高断熱性などの特性を持ち、省エネ化に不可欠の素材



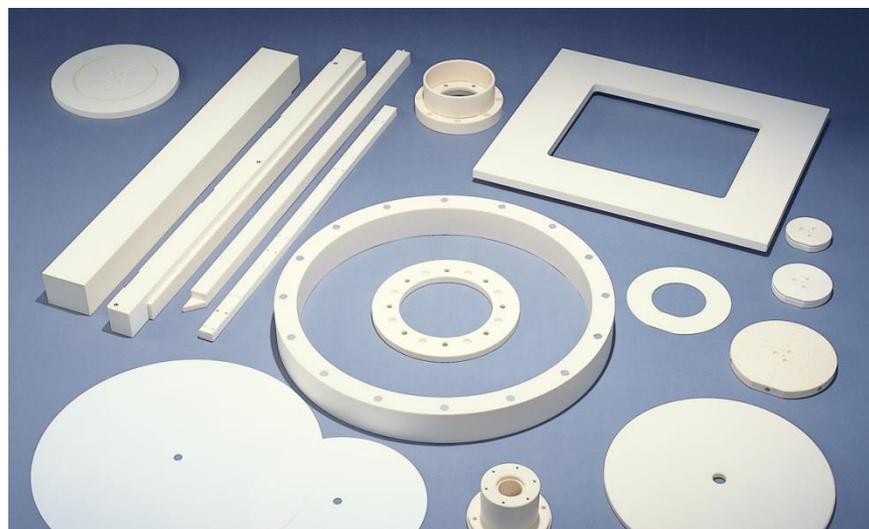
### 化成品、その他

セラミック素材の技術を応用した耐熱塗料、耐熱接着剤、多機能吸着剤、乾燥剤など



### ファインセラミックス

電気絶縁性、耐磨耗性、耐食性、化学安定性、機械的強度など、様々な特性を備えたセラミック素材



## 6. 主な特徴・強み

**1 超高温技術のリーディングカンパニー**

**2 技術力を基礎とした強固な顧客基盤**

**3 積極的なグローバル展開**

## 7. 特徴・強み1) 超高温技術 ① 2つの技術

### 超高温技術のリーディングカンパニー

## 2つの技術を併せ持つ確かな技術開発 & 展開力

- 耐火物
- セラミックファイバー
- ファインセラミックス
- 化成品、その他

耐火物の  
製造技術

+

高度な  
築炉技術

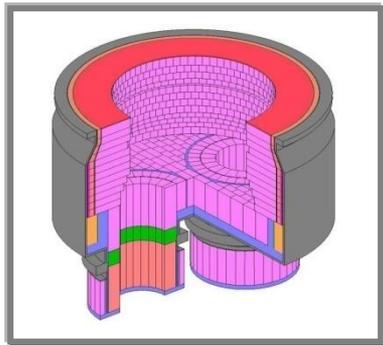
- 窯炉の設計
- エンジニアリングサービス
  - ・高炉・転炉・焼却炉等の築炉工事
  - ・高炉や熱風炉の超短期改修業務
  - ・製鉄所内の窯炉のメンテナンスなど

顧客密着型の技術対応

顧客ニーズに応える開発力

# 7. 特徴・強み1) 超高温技術 ② 顧客密着型の技術対応

設計、製造、築炉、開発の4部門の技術と経験を活かし  
常にお客様と一体となった営業活動を遂行



エンジニアリング部



設計



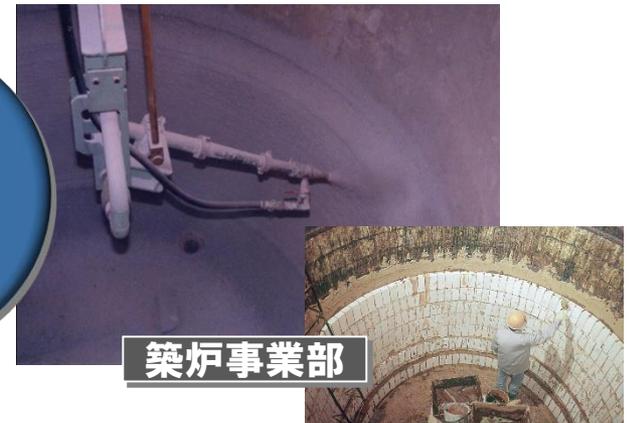
技術研究所

解析・  
開発



工場

製造



築炉事業部

築炉・  
補修

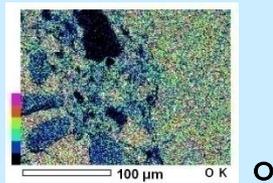
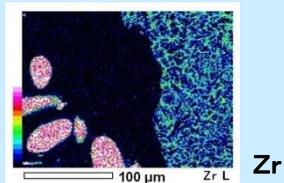
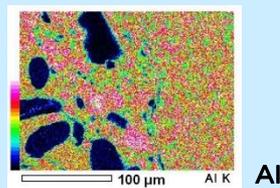
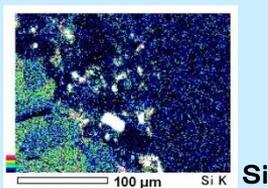
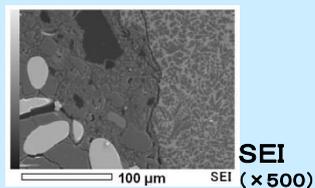
# 7. 特徴・強み1) 超高温技術 ③ 顧客ニーズに応える開発力

技術研究所における世界トップクラスの研究設備を基に  
お客様のニーズに応える製品開発に注力

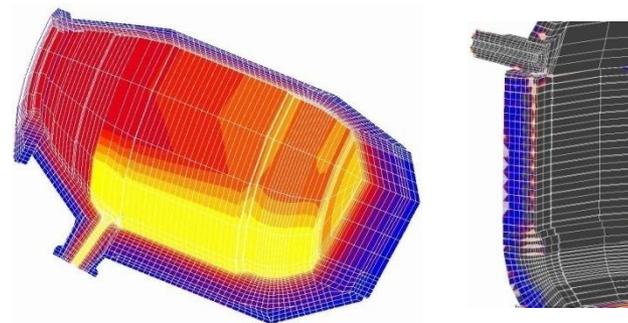


EDS分析データ  
(カラーマップ)

エリアに存在する元素を  
短時間で検出できます



耐火物の微構造解析



転炉の構造解析



水モデル実験

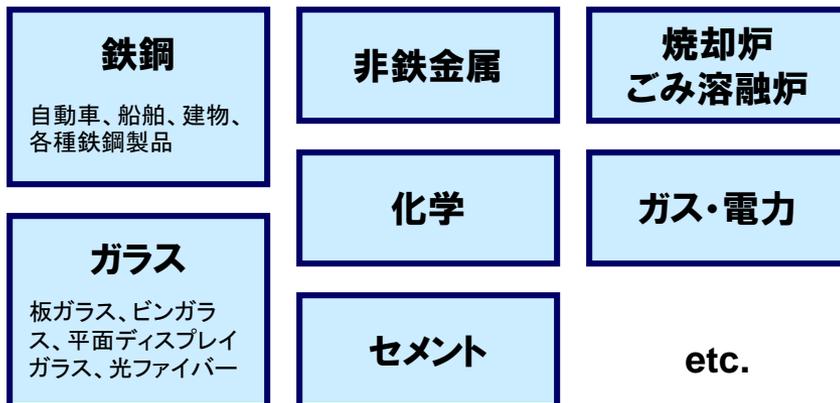
## 8. 特徴・強み2) 強固な顧客基盤

### 技術力を基礎とした強固な顧客基盤

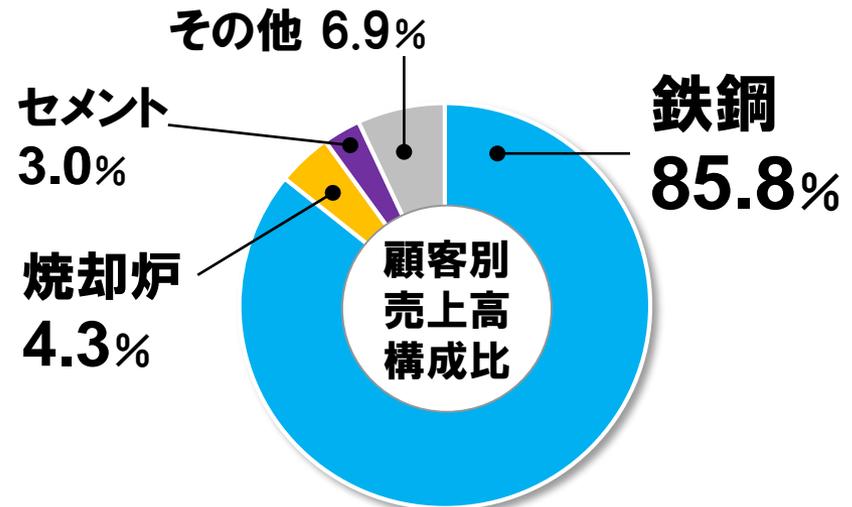
世界一の技術を誇る我が国の鉄鋼業界をはじめ  
あらゆる産業の顧客ニーズに的確に対応

#### 超高温技術は産業の基盤

素材産業からエネルギー生産まで  
環境に優しい超高温技術がすべての基本



#### 鉄鋼業界が約8割を占める中心顧客



\* 2019年3月期(単体)

# 9. 特徴・強み3) グローバル展開

## 積極的なグローバル展開

### 1997年の中国進出を皮切りに、豪・NZ・米・インドネシア・インドにも拡大事業のグローバル化を推進

#### 【中国】←1997年に進出

- 1997年：瀋陽品川光輝冶金材料有限公司(現 瀋陽品川冶金材料有限公司)を合併で設立
- 2003年：合併会社 済南魯東耐火材料有限公司に資本参加
- 2008年：遼寧品川和豊冶金材料有限公司を合併で設立

#### 【豪州・NZ】←1998年に進出

- 1998年：総合耐火物メーカーを合併で設立
- 2003年：完全子会社化し、社名をShinagawa Refractories Australasia社に変更

#### 【米国】←2006年に進出

- 2006年：オハイオ州にShinagawa Advanced Materials Americas社を設立

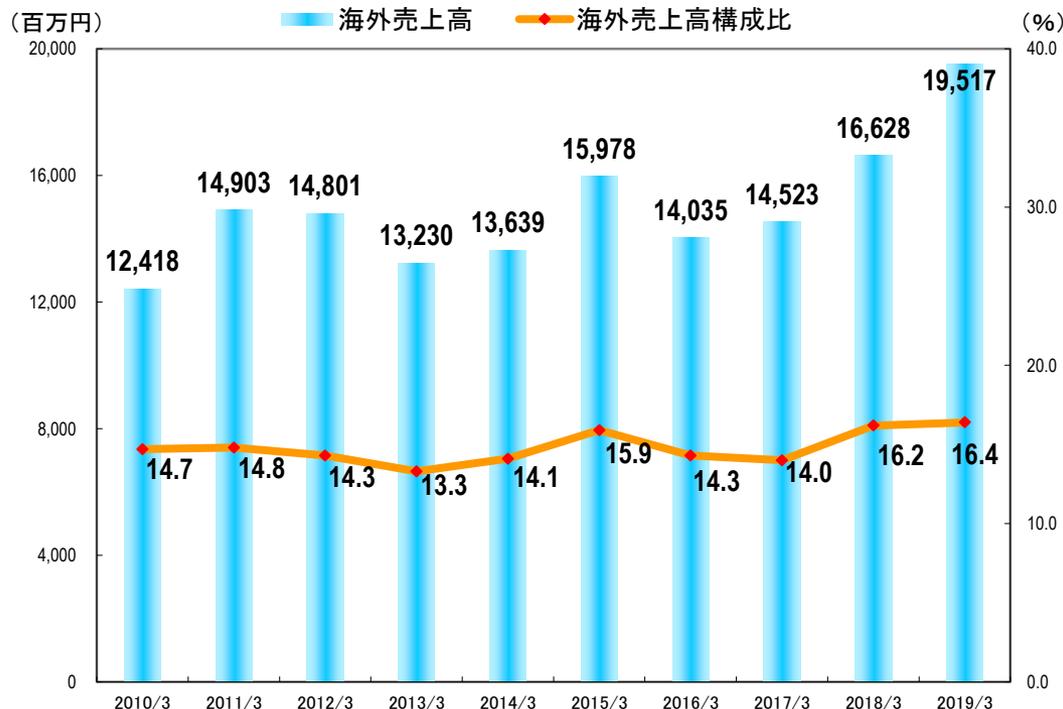
#### 【インドネシア】←2014年に進出

- 2014年：ジャカルタにPT Shinagawa Refractories Indonesia社を設立

#### 【インド】←2019年に進出

- 2019年：グジャラート州にSG Shinagawa Refractories Indiaの設立を決定

#### ■海外売上高と構成比（連結）



# 10. 海外拠点展開の状況

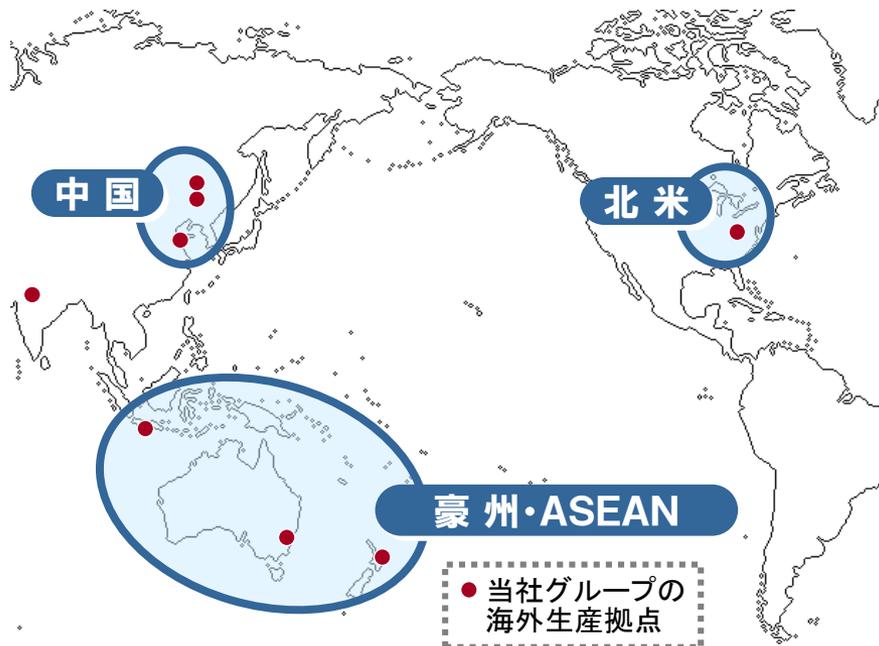
需要家立地を基本に、中国・台湾、オセアニア、米州、インドに拠点を展開



# 11. 国内外耐火物生産体制

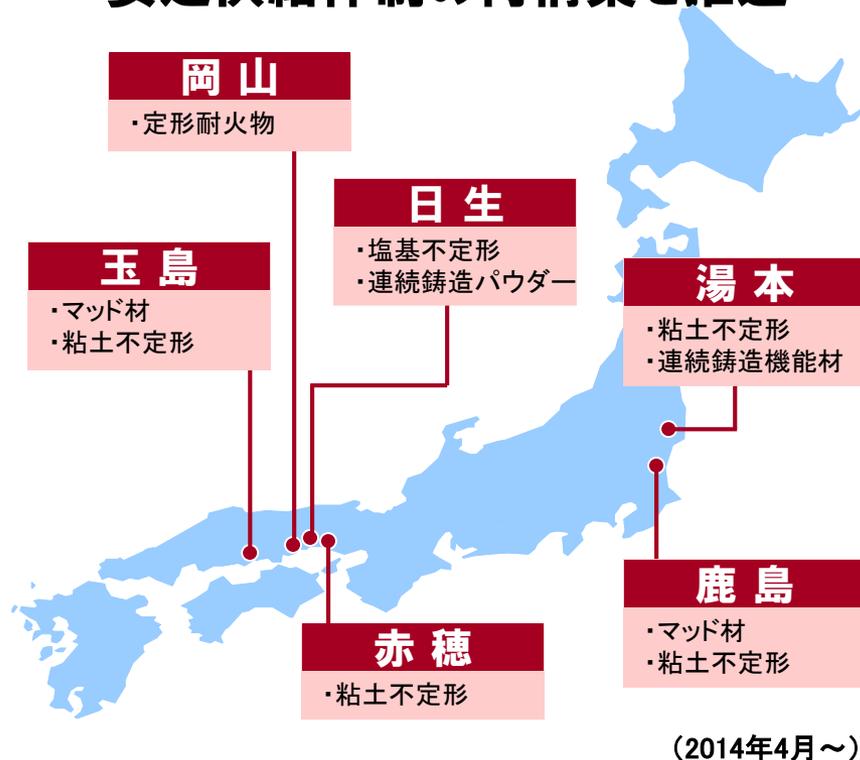
## 【海外】

需要家に近い立地に当社グループの生産拠点を設置して顧客ニーズに柔軟に対応可能な安定供給体制を確立



## 【国内】

統合を機に生産体制の見直しを行い、より効率的かつ迅速な安定供給体制の再構築を推進



## ご 注 意

本資料は、2019年3月期決算（2018年4月～2019年3月）の業績に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券への投資を勧誘することを目的としたものではありません。

また、本資料は、2019年6月11日現在のデータに基づいて作成されております。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断であり、その情報の正確性、完全性を保証又は約束するものではなく、また、今後予告なしに変更されることがあります。

証券コード 5351

# Presentation Material

2018年度 決算説明会

2019年6月11日



技術で世界の基幹産業を支える

